

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,086,411	流動負債	3,326,725
現金及び預金	2,793,284	買掛金	525,776
売掛金	301,073	一年内返済予定の長期借入金	972,877
商品	35,476	リース債務	13,482
食材	85,512	割賦未払金	158,590
貯蔵品	10,417	未払金	227,058
前払費用	197,527	設備関係未払金	129,826
未収入金	29,779	未払費用	435,165
その他	638,437	未払法人税等	108,806
貸倒引当金	△5,098	未払消費税等	116,110
固定資産	10,067,674	預り金	338,165
有形固定資産	6,507,131	前受収益	156,645
建物	2,267,362	賞与引当金	60,000
構築物	52,010	転貸損失引当金	13,297
機械及び装置	735	その他	70,922
車両運搬具	11,568	固定負債	5,370,320
工具器具備品	290,796	長期借入金	4,215,742
土地	3,649,578	リース債務	1,263
リース資産	14,456	長期割賦未払金	442,756
建設仮勘定	220,622	退職給付引当金	208,820
無形固定資産	156,673	役員退職慰労引当金	368,569
ソフトウェア	106,248	転貸損失引当金	36,133
電話加入権	17,967	長期預り保証金	97,034
水道施設利用権	445	負債合計	8,697,045
その他	32,011	純資産の部	
投資その他の資産	3,403,869	株主資本	5,494,106
投資有価証券	44,690	資本金	3,182,385
関係会社株	459,882	資本剰余金	2,472,098
出資	210	資本準備金	147,735
関係会社出資金	1,000	その他資本剰余金	2,324,362
長期貸付金	5,896	利益剰余金	△153,672
関係社長期貸付金	406,326	利益準備金	12,633
長期前払費用	18,316	その他利益剰余金	
繰延税金資産	135,351	繰越利益剰余金	△166,306
敷金の証	2,324,641	自己株式	△6,704
その他	10,289	評価・換算差額等	△37,065
貸倒引当金	△2,734	その他有価証券評価差額金	△37,065
資産合計	14,154,086	純資産合計	5,457,040
		負債純資産合計	14,154,086

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,003,297
売上原価		4,930,231
売上総利益		10,073,065
販売費及び一般管理費		9,994,187
営業利益		78,877
営業外収益		84,209
受取利息及び配当金	29,744	
受取地代家賃	6,896	
その他	47,567	
営業外費用		106,531
支払利息	64,362	
支払手数料	31,074	
為替差損	21	
貸貨収入原価	5,832	
貸倒引当金繰入額	4,631	
その他	610	
経常利益		56,554
特別利益		10,723
固定資産売却益	635	
受取保険金	10,087	
特別損失		135,419
固定資産除却損	12,186	
子会社株式評価損	19,155	
減損損失	99,233	
貸借借契約解約損	1,556	
訴訟和解金	3,287	
税引前当期純損失		68,141
法人税、住民税及び事業税		115,104
法人税等調整額		△11,711
当期純損失		171,533

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自己株式の処分			△65,163	△65,163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△65,163	△65,163
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	12,633	5,226	17,860	△70,998	5,666,509
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△171,533	△171,533		△171,533
自己株式の取得				△869	△869
自己株式の処分				65,163	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△171,533	△171,533	64,293	△172,403
当 期 末 残 高	12,633	△166,306	△153,672	△6,704	5,494,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△10,684	△10,684	5,655,824
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△171,533
自己株式の取得			△869
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,381	△26,381	△26,381
当 期 変 動 額 合 計	△26,381	△26,381	△198,784
当 期 末 残 高	△37,065	△37,065	5,457,040

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～39年
機械及び装置	4年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

③ 表示方法の変更（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,389,773千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	637,104千円
関係会社に対する短期金銭債務	547,758千円
関係会社に対する長期金銭債権	406,326千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	545,562千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	44,690千円
敷金及び保証金	503,758千円
計	4,743,590千円
② 対応する債務	
長期借入金	4,698,325千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	4,779,092千円
営業取引以外の取引による取引高	46,017千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物	東京都 (3件)	99,233
	構築物		
	工具器具備品	千葉県 (1件)	
	のれん		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99,233千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物	76,119千円
構築物	196千円
工具器具備品	14,084千円
のれん	8,833千円
計	99,233千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.74%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,985	179	11,000	1,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

179株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

11,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	156,533千円
役員退職慰労引当金	112,413千円
退職給付引当金	63,690千円
賞与引当金	18,300千円
未払事業税・事業所税	21,780千円
投資有価証券評価損	11,305千円
子会社株式評価損	24,123千円
貸倒引当金	2,388千円
転貸損失引当金	15,076千円
その他	9,512千円
繰延税金資産 小計	435,123千円
評価性引当額	△299,771千円
繰延税金資産 合計	135,351千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引 (解約不能なもの)

未経過リース料

1年以内	10,080千円
1年超	27,720千円
合計	37,800千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売 業 不動産賃 貸業	被所有 直接 12.04	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載してあります。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその親族が権半所て会社(子会社を含む)	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売 業 不動産賃 貸業	被所有 直接 12.04	—	不動産の賃借 (注3)	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	㈱北与野 エステート (注4)	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	—	不動産の賃借 (注3)	136,853	前払費用 敷金及び保証金	12,260 228,983
	㈱サリックス トラベル (注5)	埼玉県 さいたま市 中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	—	不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ収入、暖簾店収入 (注6)	28,800 18,967	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックス マーチャング イズシステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食材加工 販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入先	食材の仕入等 (注7) 長期貸付金の返済	4,874,900 93,952	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	440,997 29,846 544,460 406,326

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
7. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,552円08銭
(2) 1株当たり当期純損失 80円22銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	171,533千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	171,533千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,413株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。